

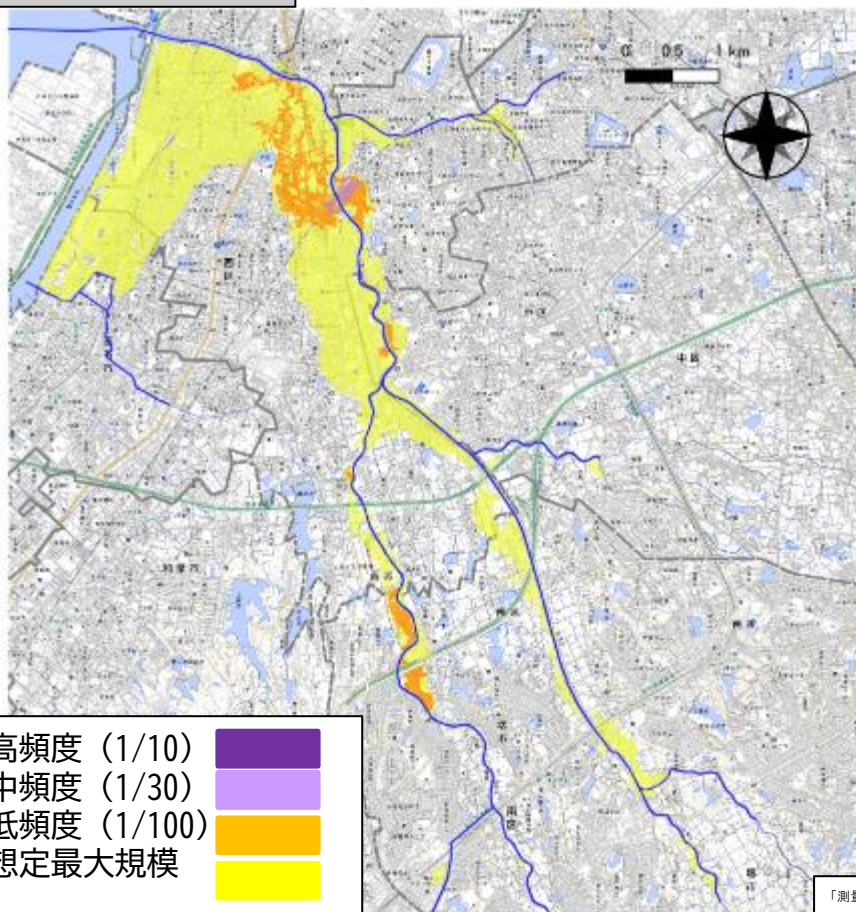
- 石津川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 - 【短期】 住宅密集地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河道改修およびため池の治水活用に着手。
 - 【中期】 河道改修の推進およびため池の治水活用。
 - 【中長期】 1/100確率降雨に対して浸水を発生させない対策とため池の治水活用を完了。

区分	対策内容	実施主体	65ミリ対策概成(堺市分は50ミリ対策概成)		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	氾濫想定区間の河道改修	大阪府・堺市	●		●
	河道内の堆積土砂除去	大阪府	●	●	定期点検による継続監視の実施 及び堆積状況に応じ適宜除去実施
	老朽化護岸の更新	大阪府	●	●	定期点検による継続監視の実施 及び損傷状況に応じ適宜更新実施
	雨水ポンプ場整備・管渠整備	堺市	●	●	
	ため池及び農業用施設の治水活用(山田池等)	大阪府、堺市、高石市、民間	●	●	
	既存貯留施設の治水活用	大阪府、堺市、高石市	●	調査・検討	●
	砂防施設の保全	大阪府	●	●	●
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府、堺市	●	●	●
	土地利用誘導(立地適正化計画)	大阪府、堺市、高石市	●	●	●
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善等	大阪府、堺市、高石市、民間、気象台	●	洪水浸水想定区域指定 拡大完了(R6年度)	
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等 ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定等	大阪府、堺市、高石市	●	雨水出水浸水想定区域図 作成・公表(R7年度)	
グリーンインフラの取組み	河川環境学習の実施 河川清掃活動 アドプト・リバー参加団体への協力	大阪府	●	●	●

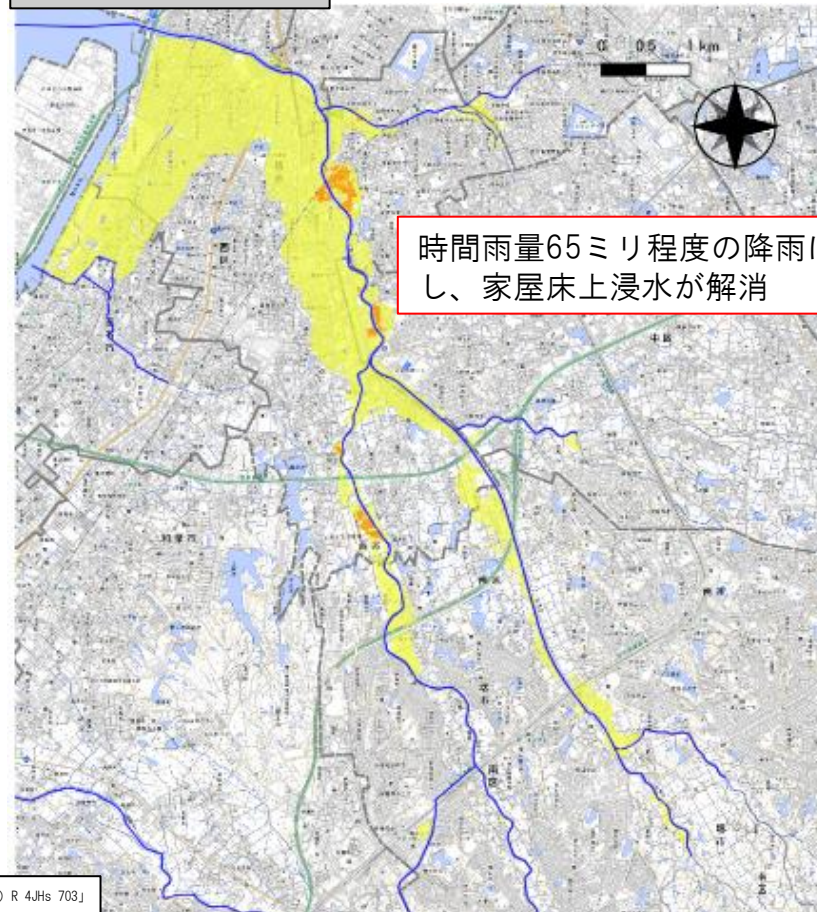
河川整備等による効果

当面の治水目標である時間50mm程度（1／10年）の降雨を安全に流下させ、
時間65mm程度（1／30年）までの降雨による家屋床上浸水を防ぐ

現状



整備後



時間雨量65ミリ程度の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（H30）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

当面の治水目標に対応
した河川の整備



10%UP

整備率:49%

(令和6年度末時点)

農地・農業用施設
の活用



1市

(令和6年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
2施設

(令和6年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 0箇所
土石流対策 14施設

(令和6年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



1市

(令和6年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 7河川

雨水出水
浸水想定区域 0団体

(令和6年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保

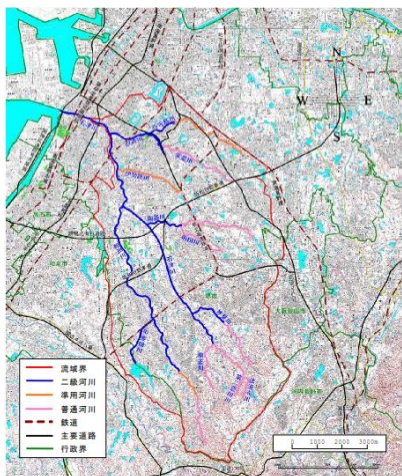


避難確保
計画 洪水 488施設
土砂 12施設
高潮 377施設
避難訓練 60施設

(令和6年度末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

ため池の治水活用



流域内には350 箇所のため池が点在し、農業用水源としての重要な役割を果たすとともに、降雨時に雨水を一時的に貯留する機能を有しています。

被害対象を減少させるための対策

堺市の立地適正化計画策定の取組

災害リスクの高いエリアや住宅の建築に制限のあるエリアについては、都市再生特別措置法や都市計画運用指針における方向性を踏まえ、居住誘導区域に含めない。一定のまとまりのある緑地等や現在の土地利用の状況から産業集積地として機能の維持・充実を図るエリアなど居住の誘導に適さない区域は居住誘導区域に含めない。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

区別防災マップのリニューアルと避難の呼びかけ

堺市では、平成29年3月に作成した区別防災マップを5年ぶりにリニューアルしました。大阪府が水防法に基づき浸水域や浸水深を公表した西除川、東除川及び石津川について想定最大リスクに対応した新しい区別防災マップを作成しました。発生する可能性がある災害のリスクや日頃からの備えについて周知し、日常から災害発生時のとるべき行動を考え、災害時の早めの避難を呼び掛けています。



グリーンインフラの取組み

河川環境学習の実施

小学校の環境学習において川の成り立ち・特徴・住んでいる生物たち等、子供たちの疑問に答え、環境保全の大切さについて理解してもらう啓発活動に取り組んでいます。

河川清掃活動の実施／アドプト・リバー参加団体への協力

和田川クリーンキャンペーンの実施や流域内の各アドプト・リバー参加団体へ協力をを行い、河川環境の維持に努めています。



大阪府

資料5

凡例

- 河道改修
- 貯留施設
- 河川カメラ
- 水位計
- 流域界

位置図

「測量法に基づく国土地理院長承認(使用) R 4Jhs 703」

● 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 河道拡幅、河道掘削【府】
- 貯留施設整備【府】
- ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市・民間】
- 既存貯留施設の治水活用【府・市】
- 河道内堆積土砂の撤去
- 下水道等排水施設の整備【市】
- 各戸貯留

● 被害対象を減少させるための対策

- 立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

● 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

① 情報伝達、避難計画等に関する事項

- 洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- 想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市】
- 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市】
- ホットラインの運用(洪水・土砂・高潮)【府・市】
- タイムラインの策定・運用(広域・市域・地域)【府・市・民間】
- 水害危険性の周知促進【府】
- 洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- 隣接市における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・市】
- 応急的な退避場所の確保【市】
- 市庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【市】
- 排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府・市】
- 樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市】

② 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ハザードマップの改良、周知、活用【府・市】
- 防災教育の推進【府・市】
- 共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市】
- 住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府・市】等

● グリーンインフラの取組み

- ふるさとの川整備事業／小学校における河川環境学習

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

- 芦田川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 - 【短期】 住宅密集地の重大災害発生を未然に防ぐため、河道改修に着手。
 - 【中期】 1/10確率降雨に対して浸水を発生させない、かつ1/100確率降雨に対して床上浸水を発生させない対策を完了。
河道改修およびため池の治水活用の推進。
 - 【中長期】 1/100確率降雨に対して床下浸水を発生させない対策を完了。
調節池整備の推進。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ 防ぐ・減らすための 対策	河道改修・河道掘削	大阪府			
	貯留施設の整備	大阪府、高石市			
	ため池の治水活用	大阪府、高石市、民間			
	既存貯留施設の治水活用	大阪府			
	雨水管整備	高石市、堺市			
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府			
被害対象を減少 させるための対策	水害リスクの低い地域への居住 誘導(立地適正化計画策定等)	高石市			
被害の軽減、 早期復旧・復興の ための対策	①情報伝達、避難計画等に關する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善等	大阪府、高石市、 民間、気象台			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定等	大阪府、高石市			
	③減災・防災に関する国の支援				
グリーンイン フラの取組み	ふるさとの川整備事業 河川環境学習（水辺の楽校）	大阪府、高石市			

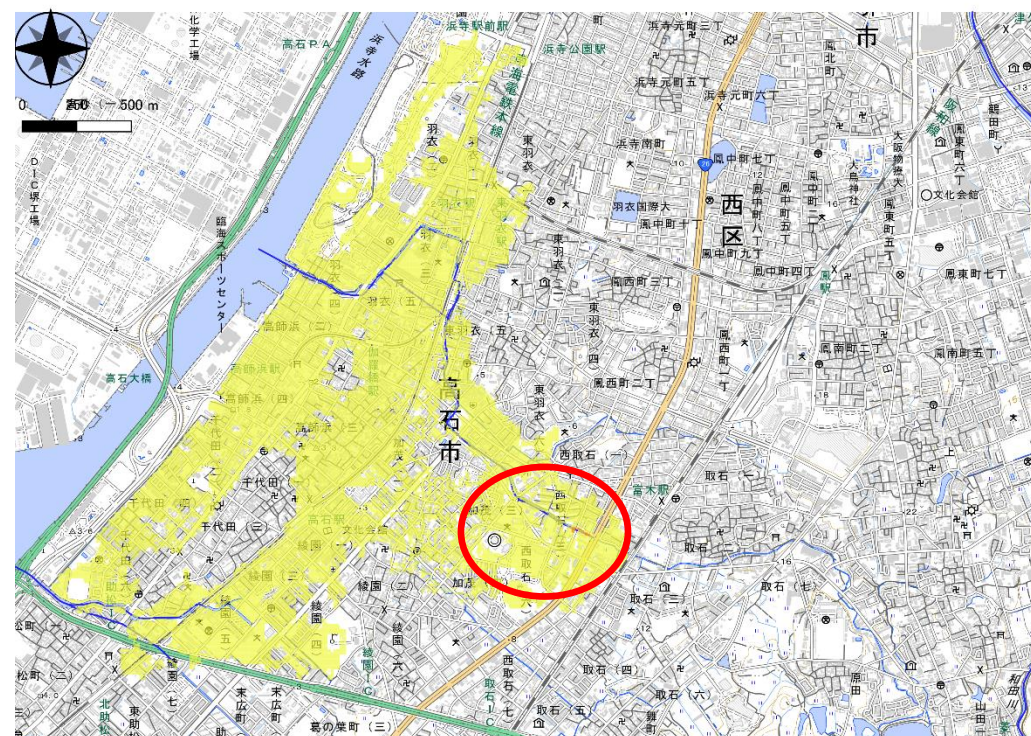
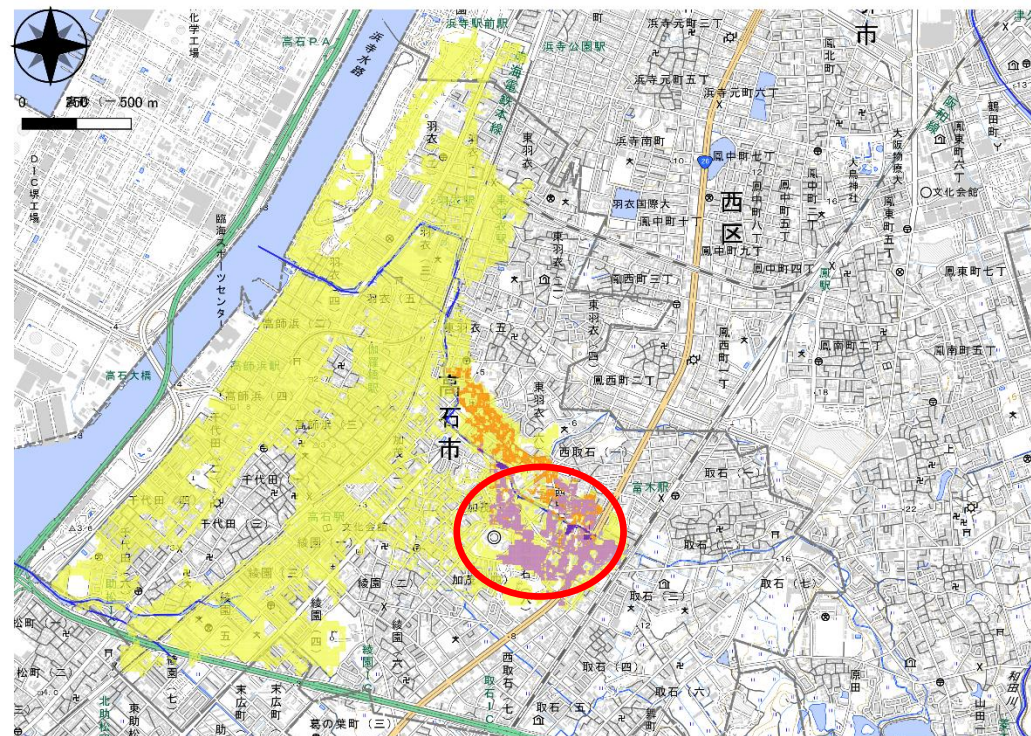
新規貯留施設概成

洪水浸水想定区域指定
拡大完了 (R4年度)

雨水出水浸水想定区域図
作成・公表 (R7年度)

現状

整備後



河道掘削や新規調節池の整備のほか、既存調節池やため池の活用を推進により、芦田川：時間雨量50ミリ程度（1/10）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消する

高頻度（1/10）
中頻度（1/30）
低頻度（1/100）
想定最大規模

当面の治水目標に対応
した河川の整備



10%UP

整備率:57%

(令和6年度末時点)

農地・農業用施設の
活用



3市

(令和6年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
2施設

(令和6年度末時点)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



1市

(令和6年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域

2河川

雨水出水
浸水想定区域

0団体

(令和6年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画

洪水
土砂
高潮

避難訓練

571施設
13施設
379施設

(令和6年度末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

ため池の治水活用

上流部に位置する鶴田池等の
ため池群は、降雨時に雨水を一
時的に貯留する機能を有します。



被害対象を減少させるための対策

高石市の立地適正化計画策 定の取組み

「安全・安心な都市の形成
に向けた防災まちづくり」を
掲げ、中長期的な居住者の安全
を確保し、ハード・ソフト
両面の取組により、子どもか
ら高齢者まで誰もが安心して
暮らせるまちづくりを目指し
ます。また、国土強靱化地域
計画や地域防災計画と連携す
るとともに、避難環境の拡充
や住宅の防災性向上をはじめ
とする効率的・効果的な防
災・減災対策に取り組みます。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

「高石市総合防災マップ」・「洪 水ハザードマップ（追補版）」の 作成、全戸配布

高石市では、大阪府が公表した高潮、
洪水（芦田川）の浸水想定区域図、本市
が公表した内水浸水想定区域図をもとに
作成したハザードマップの情報に加え、
災害時に取るべき情報や平時からできる
災害への備えなどの情報を掲載している
「高石市総合防災マップ」を令和3年6
月に作成、全戸配布を実施し、説明会を
開催しました。

また、大阪府が新たに公表した王子川
の浸水想定区域図をもとに「洪水+内水
ハザードマップ（追補版）」を、令和4
年11月に作成し、全戸配布を実施しま
した。一人一人が災害時に適切な避難行
動をとれるよう今後も引き続き周知、啓
発を図ります。



グリーンインフラの取組み

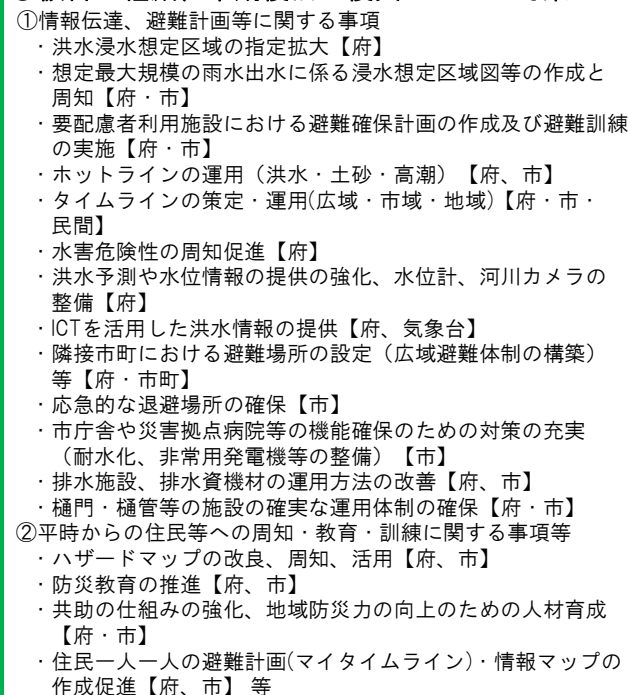
ふるさとの川整備事業／河川 環境学習の実施

治水事業として2層河川を整備、
上面整備では市民の意見を取り入
れた桜並木や広場を整備し親しま
れる水辺空間を創造。

その水辺空間を利用し、生物観
察や水質調査を子供たちとともに
行い、地元の川についての理解を
深めてもらう水辺の楽校を開催し
ています。



資料5



「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

二級水系
流域治水プロジェクト

王子川水系 流域治水プロジェクト【ロードマップ】
～調節池やため池を活用した流域治水～

● 王子川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 洪水浸水想定区域の指定

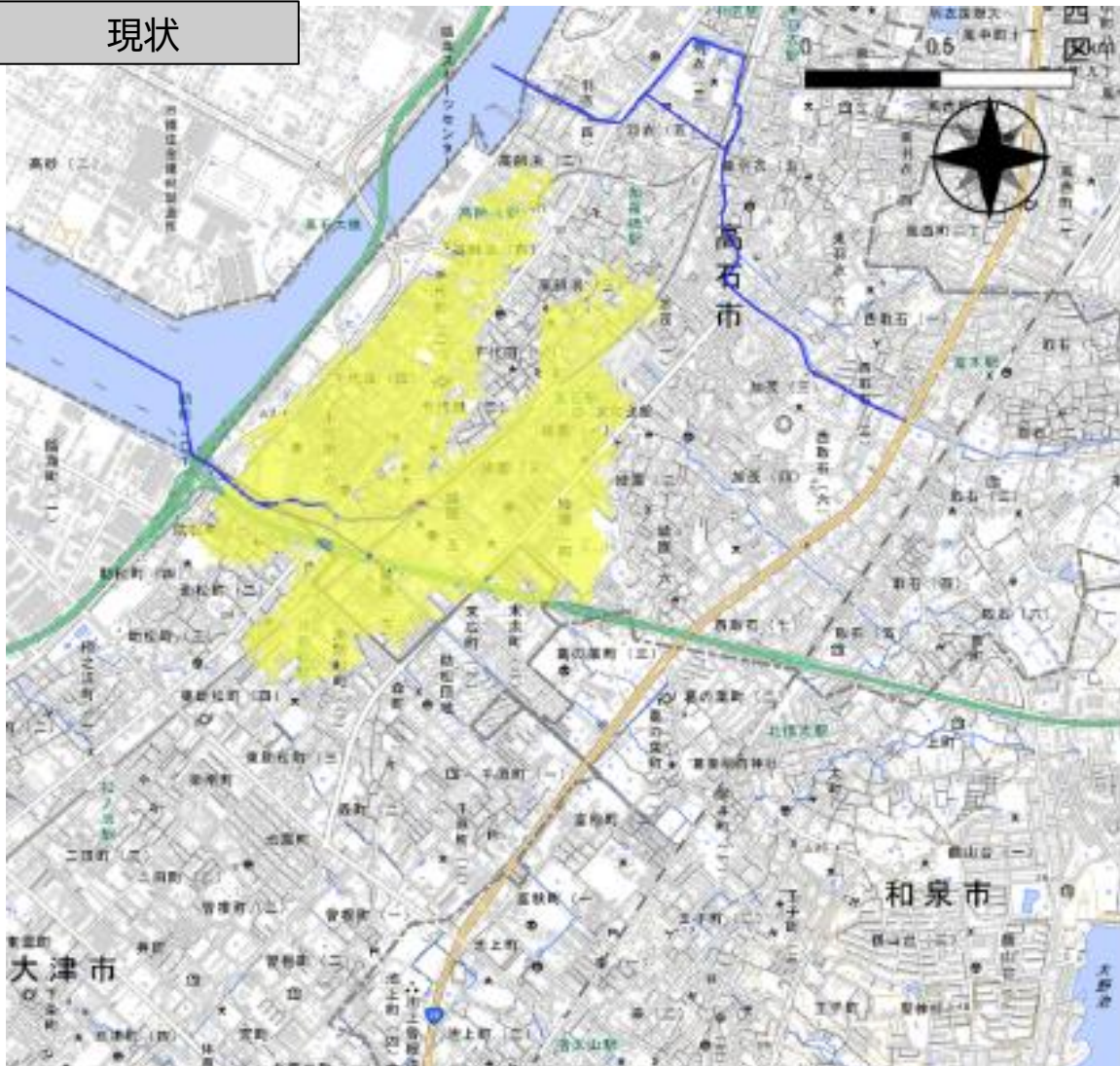
【中期】

【中長期】

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	王子川・新王子川の改修	大阪府	1/100 家屋床上浸水は解消済		
	貯留施設の整備	大阪府			
	ため池の治水活用	大阪府・流域市・民間			
	既存貯留施設の治水活用	大阪府・流域市			
	雨水管整備	高石市、和泉市			
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施		
被害対象を減少させるための対策	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	高石市・和泉市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・高石市・和泉市・気象台	洪水浸水想定区域指定 拡大完了(R6年度)		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・高石市・和泉市・	雨水出水浸水想定区域図 作成・公表(R7年度)		

河川整備等による効果

現状



現況河道では

王子川：時間雨量80ミリ程度（1/100）
の降雨に対し、家屋床上浸水以上の被害が想
定されていない。

新王子川：時間雨量80ミリ程度（1/100）
の降雨に対し、家屋床下浸水以上の被害が想
定されていない。

引続き、河道の維持管理を行う。

高頻度（1/10）

中頻度（1/30）

低頻度（1/100）

想定最大規模



当面の治水目標に対応
した河川の整備



整備率:100%

(令和6年度末時点)

農地・農業用施設
の活用



3市

(令和6年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
0施設

(令和6年度末時点)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



2市

(令和6年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 2河川
雨水出水
浸水想定区域 0団体

(令和6年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水 325施設
土砂 1施設
高潮 159施設
避難訓練 53施設

(令和6年度末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

ため池の治水活用

上流部に位置する大野池等のため池群は、降雨時に雨水を一時的に貯留する機能を有する。



被害対象を減少させるための対策

和泉市の立地適正化計画策定の取組

現在の市街化区域を基本とし、以下の区域を除外した範囲を居住促進区域として設定します。

＜居住促進区域から除外する区域＞

- 土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域、浸水想定区域(0.5m以上)
- 地区計画により住宅の建築が制限されている区域
- 都市計画上の工業専用地域
- 市街化調整区域
- 生産緑地地区
- 大規模公園・緑地
- その他住宅の立地を促進すべきでない区域(遺跡、土地利用転換が見込まれない大規模な公共用地)

誘導区域の位置図



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

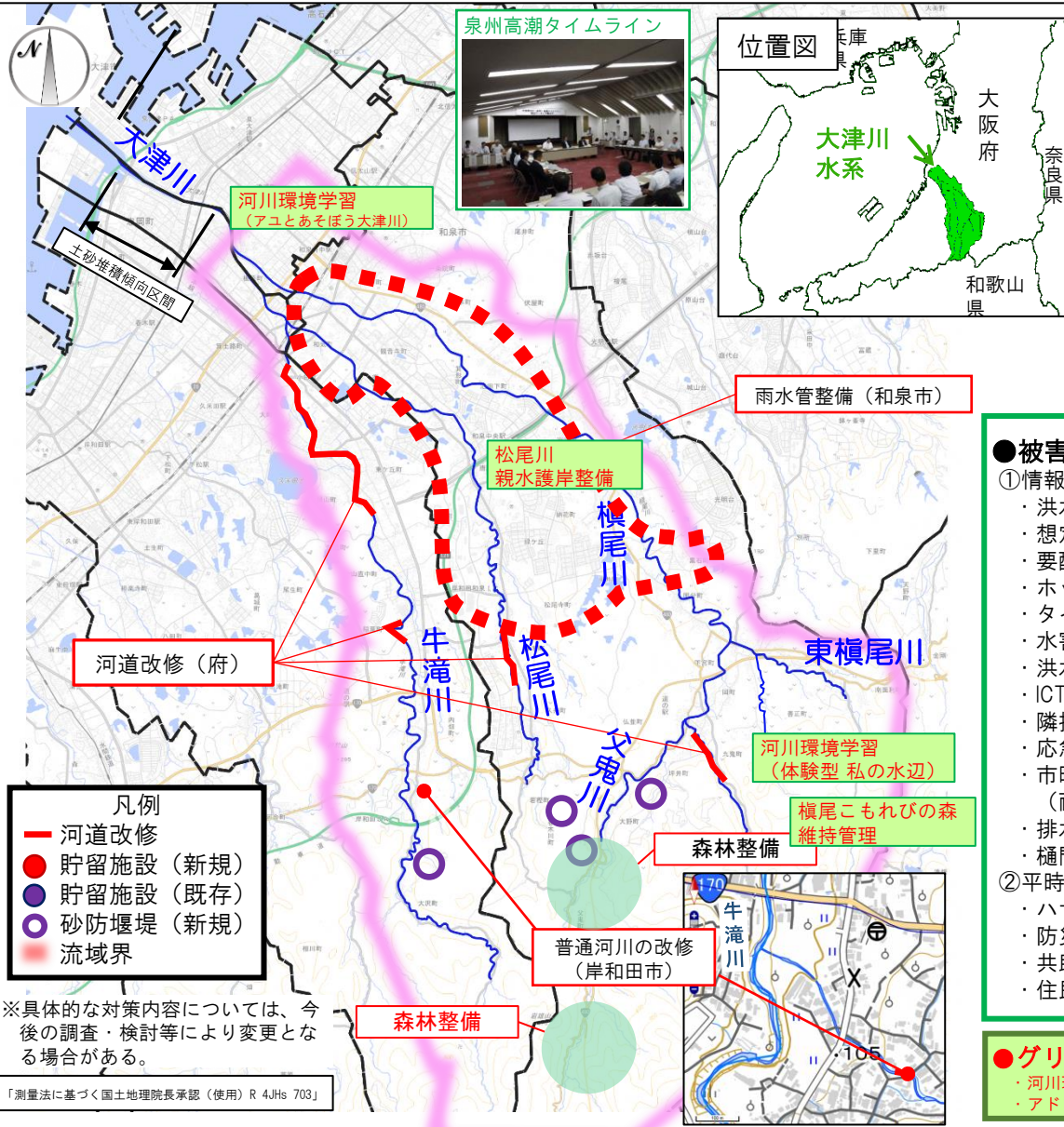
コミュニティタイムライン作成の取組

和泉市では、令和6年度までに87地区のコミュニティタイムラインを作成し、災害時に府民一人ひとりの避難行動につながるよう取り組んでいる。



【コミュニティタイムライン作成促進説明会】

○牛滝川、松尾川、榎尾川では当面の治水目標に従い、河道拡幅・河床掘削・堤防かさ上げ等による洪水対策を行います。牛滝川は時間雨量65ミリ、松尾川は時間雨量80ミリ、榎尾川は時間雨量65ミリ程度の降雨による洪水を対象に整備を行います。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道拡幅、河道掘削【府・市】
- ・貯留施設整備【府】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市町・民間】
- ・既存貯留施設の治水活用【府・市町】
- ・砂防施設の整備・保全【府】
- ・河道内堆積土砂の撤去
- ・下水道等排水施設の整備【市】
- ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
- ・ホットラインの運用(洪水・土砂・高潮)【府、市町】
- ・タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市町・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・市町】
- ・応急的な退避場所の確保【市町】
- ・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【市町】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
- ・防災教育の推進【府、市町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市町】等

●グリーンインフラの取り組み

- ・河川環境学習(体験型 私の水辺、アユとあそぼう大津川)
- ・アドプト・リバー参加団体への協力・榎尾こもれびの森の維持管理・松尾川親水護岸整備 など

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

二級水系
流域治水プロジェクト

大津川水系 流域治水プロジェクト【ロードマップ】
～大阪府最大の二級水系の流域治水～

●大津川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】

【中期】

【中長期】

住宅密集地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河道改修に着手。洪水・雨水出水浸水想定区域の指定。

河道改修の推進および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

1/30確率降雨に対して家屋床上浸水を発生させない対策を完了。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

※流域市町：和泉市、岸和田市、泉大津市、忠岡町

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	横尾川、松尾川の河道改修・河道掘削	大阪府			
	牛滝川の河道改修・河道掘削	大阪府			
	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府			
	貯留施設の整備	大阪府			新規貯留施設概成
	ため池の治水活用	大阪府・和泉市・民間	調査・検討		
	市河川改修	和泉市・岸和田市			
	雨水管整備	和泉市			
	砂防施設	大阪府			
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府		定期点検による継続監視及び状況により適宜実施	
	治山施設、森林の整備・保全（横尾川・父鬼川・牛滝川）	大阪府	R6年度より森林環境税を活用した、森林区域での流域治水対策を実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・和泉市			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	大阪府・和泉市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・和泉市・岸和田市・泉大津市・忠岡町・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了（R5年度）		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・和泉市・岸和田市・泉大津市・忠岡町	雨水出水浸水想定区域図作成・公表（R7年度）		
グリーンインフラの取組み	河川環境学習 アドプト・リバー参加団体への協力 松尾川親水護岸整備 横尾こもれびの森の維持管理 など	大阪府 大阪府 大阪府 大阪府・和泉市			

河川整備等による効果

河道拡幅や河床掘削等の整備の推進により、

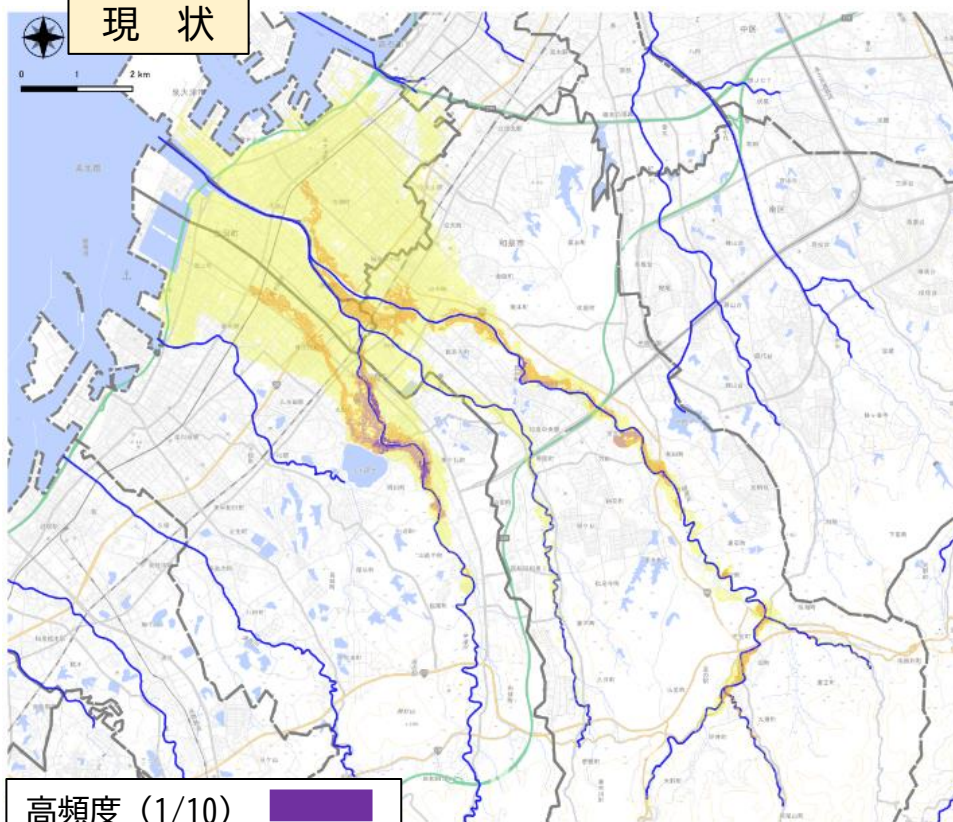
牛滝川、槇尾川：時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

松尾川：時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

耐水型整備の推進により、

東槇尾川：時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

現 状



高頻度（1/10）
中頻度（1/30）
低頻度（1/100）
想定最大規模

整備後



時間雨量65ミリ程度の降雨に
対し、家屋床上浸水が解消

「測量法に基づく国土地理院長の承認（使用）」（申請中）

※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

当面の治水目標に対応した河川の整備



2%UP

整備率:98%

(令和6年度末時点)

農地・農業用施設の活用



3市町

(令和6年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
0施設

(令和6年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 0箇所
土石流対策 34施設

(令和6年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



2市町

(令和6年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 6河川

雨水出水
浸水想定区域 0団体

(令和6年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水 423施設
土砂 4施設
高潮 161施設
避難訓練 155施設

(令和6年度末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

ため池の治水活用（光明池等）

古くより多くの灌漑用ため池があり、降雨時に雨水を一時的に貯留する機能を有しています。



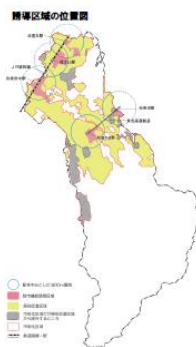
被害対象を減少させるための対策

和泉市立地適正化計画策定の取組

現在の市街化区域を基本とし、以下の区域を除外した範囲を居住促進区域として設定します。

<居住促進区域から除外する区域>

- 土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域、浸水想定区域（0.5m以上）
- 地区計画により住宅の建築が制限されている区域
- 都市計画上の工業専用地域
- 市街化調整区域
- 生産緑地地区
- 大規模公園・緑地
- その他住宅の立地を促進すべきでない区域（遺跡、土地利用転換が見込まれない大規模な公共用地）



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

コミュニティタイムライン作成の取組

和泉市では、令和6年度までに87地区のコミュニティタイムラインを作成し、災害時に府民一人ひとりの避難行動につながるよう取り組んでいます。



【コミュニティタイムライン作成促進
説明会】

グリーンインフラの取組み

河川環境学習の実施

榎尾川上流にて生物観察イベントを開催、環境保全の大切さについて理解してもらう啓発活動に取り組んでいます。

アドプト・リバー参加団体への協力

流域内の各アドプト・リバー参加団体へ協力を行い、河川環境の維持に努めています。

榎尾こもれびの森の維持管理

榎尾川上流に整備した「榎尾こもれびの森」の適正な維持管理に努めています。



など